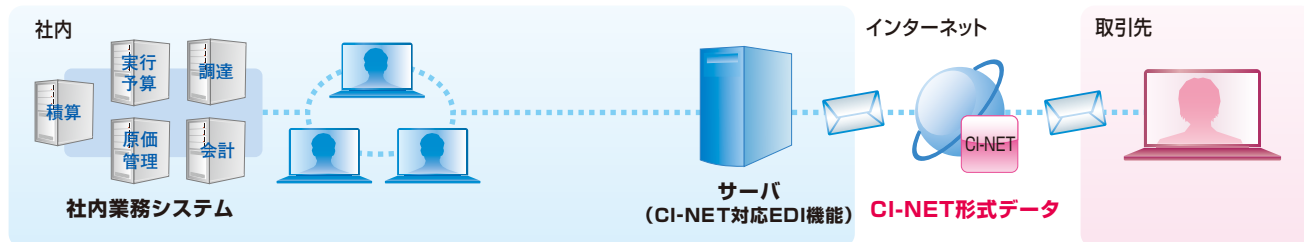


## 自社の業務、システム環境に応じてタイプ選択

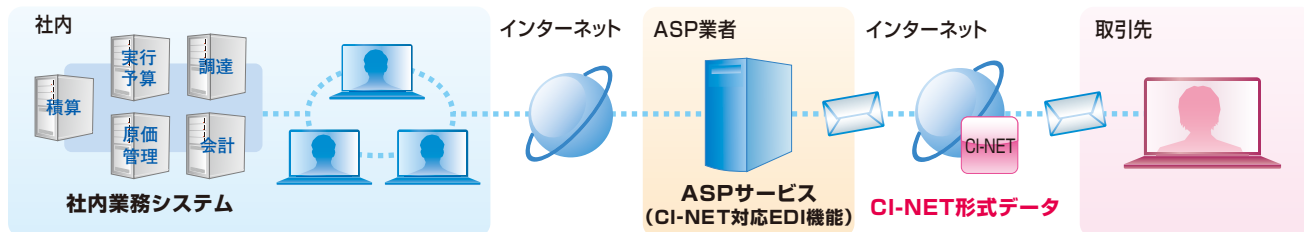
### 自社構築タイプ

業務システムとCI-NET対応EDI機能が連携した自社サーバを構築するタイプ



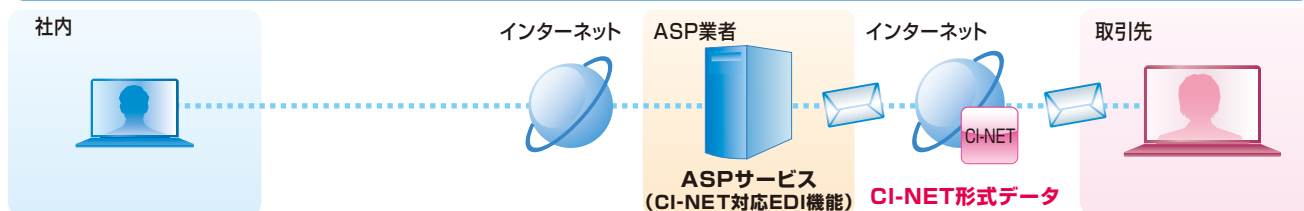
### ASP活用タイプ I (連携利用)

業務システムとASPサービスのCI-NET対応EDI機能が連携するタイプ



### ASP活用タイプ II (ブラウザ利用)

ASPサービスのCI-NET対応EDI機能のみを利用するタイプ



### EDIソフト活用タイプ

CI-NET対応ソフトを利用するタイプ



#### ASP(エーエスピー、Application Service Provider)

ネットワーク経由でソフトの機能を有償で提供する事業者。ユーザにとって、インターネットを利用してソフトを利用できるため、ソフトやシステムの導入、運用、更新などの手間が少なくなるメリットがある。

#### CI-NET対応EDI機能

データの送受信、暗号化・復号、電子署名添付、電子データ保管などがある。

## 費用

● CI-NET LiteSを利用するには、企業識別コードと電子証明書が必要です。その他システム環境に応じて、ASPサービスを利用するための登録料や利用料などあるいはEDI機能搭載ソフトの購入費用などが必要となります。

※CI-NET LiteSは、CI-NETを利用した電子商取引のシステムを開発するための実装規約です。

| 企業識別コード |          | 電子証明書   |                |
|---------|----------|---------|----------------|
|         | 資本金1億円以下 | 資本金1億円超 |                |
| 新規      | 17,280円  | 34,560円 | 新規 7,020円      |
| 更新(3年毎) | 21,600円  | 43,200円 | 更新(3年毎) 7,020円 |

企業識別コード、電子証明書ともに、発行された日から3年間有効 (税込)

お問い合わせ  
 一般財団法人 建設業振興基金 建設産業情報化推進センター CI-NET(シーアイネット)担当  
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館  
 TEL:03-5473-4573 FAX:03-5473-4580 E-mail:ci-net@kensetsu-kikin.or.jp  
 URL:http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/index.html

# CI-NET<sup>®</sup>による電子商取引 建設業の生産性向上を目指して



### CI-NET (シーアイネット Construction Industry NETwork)

標準化された方法でネットワークを利用して建設生産に関わる企業間の情報交換を実現し、建設産業全体の生産性向上を図ろうとする仕組みです。建設産業におけるEDI\*標準であるCI-NETは企業間取引の情報交換の前提となる伝送手順、データフォーマット、コード体系、運用などのルールを定めています。

\*EDI(イーディーアイ、Electronic Data Interchange)

企業間における取引に必要な情報を、標準的な方法によりネットワークを利用して交換すること。



# CI-NETで見積から請求まで

## CI-NETによる商取引の電子運用



CI-NET利用者は着実に広がっています

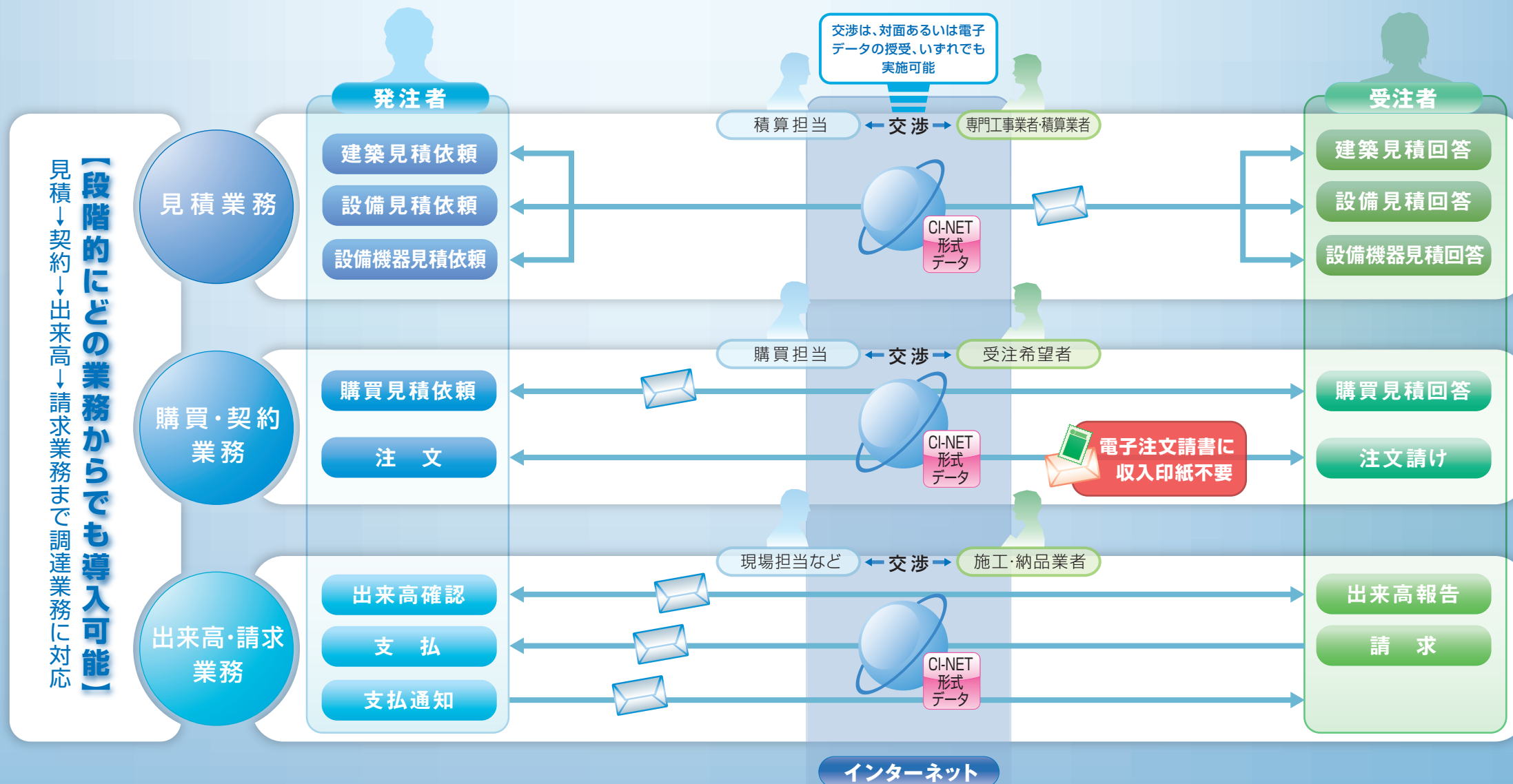
CI-NETの利用により、業務の効率化、業務コストの削減を実現し、経営力、技術力の向上に役立ててみませんか。

- Quality 品質
- Cost コスト
- Delivery 工程
- Safety 安全
- Environment 環境

### 建設業の電子商取引に求められるもの

- 品質** 手順や時期が標準化された業務、曖昧さの排除
- コスト** 業務処理の効率化、取引情報の有効活用によるコスト削減
- 工程** 見積から請求の業務処理のスピードアップ
- 安全** 公平公正な取引、透明な取引
- 環境** 紙、送付、保管などの資源消費の削減

建設業標準のCI-NETを利用している企業であれば、どこでも電子商取引が可能になります



あらゆる自社環境タイプにも対応可能

自社構築タイプ

ASP活用タイプⅠ (連携利用)

ASP活用タイプⅡ (ブラウザ利用)

EDIソフト活用タイプ

建築主 積算事務所 総合工事業者 専門工事業者 メーカー代理店 商社 など

## CI-NETの効果

### 生産性の向上

- 標準手順により、煩雑で曖昧な作業を排除
- 書類の書き写し、伝票の再入力などの労力や転記ミスの削減
- 書類の送付や提出などの作業負荷、費用の削減
- 業務処理のスピードアップ

### 電子データの活用

- 蓄積データの活用による調達力の強化
- 出来高報告は契約データを利用して作成
- データの一元管理により調達状況をリアルタイムに把握

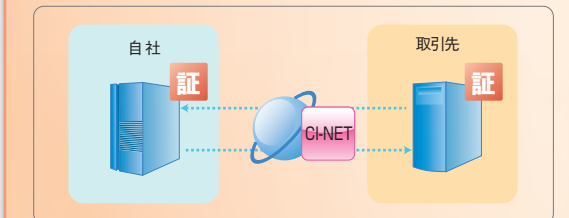
### 契約に伴う印紙税の費用負担の軽減

- 電子商取引では、注文請書に印紙不要

※取引情報を紙に印刷して保管することも認められていますが、社印を付した場合には、印紙を貼る必要があります。

### コンプライアンスに寄与

- 標準化された電子商取引では、取引の証であるデータが残る(元請業者と下請業者の対等な取引が実現)
- 追加、変更契約などの煩雑な契約処理にも迅速に対応
- 取引データの履歴、契約の関連状況などの「見える化」を実現



### 見積から支払いまでデータが流通



見積業務の建築見積、設備見積、設備機器見積データや、調達業務の購買見積、注文、出来高、請求、支払いデータは同じフォーマットで流通します。最初の入力データを後に続く業務に活用できます。